



# 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月27日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

( URL <http://www.comany.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務本部長

氏名 田中 宗紀

TEL (0761) 21 - 1144

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	15,707	2.2	874	8.3	895	7.5
17年 9月中間期	15,367	0.8	807	66.3	832	65.8
18年 3月期	32,437	—	2,037	—	2,094	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	507	17.6	47.59	—	—	—
17年 9月中間期	431	△47.1	40.45	—	—	—
18年 3月期	1,209	—	111.09	—	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 0百万円 17年 9月中間期 0百万円  
 18年 3月期 0百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 10,668,599株 17年 9月中間期 10,668,760株  
 18年 3月期 10,668,728株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	31,396		22,044		70.2		2,066.28	
17年 9月中間期	31,216		21,033		67.4		1,971.53	
18年 3月期	31,772		21,806		68.6		2,041.69	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 10,668,539株 17年 9月中間期 10,668,739株  
 18年 3月期 10,668,629株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	1,429		△700		△613		5,824	
17年 9月中間期	2,955		△475		△512		6,335	
18年 3月期	3,414		△1,029		△1,059		5,710	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	34,000		2,380		1,340	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円60銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分は、従来、「間仕切事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間において事業内容の見直しを行った結果、「その他の事業」を「間仕切事業」を支援する一機能と位置づけたことから単一セグメントとなりました。

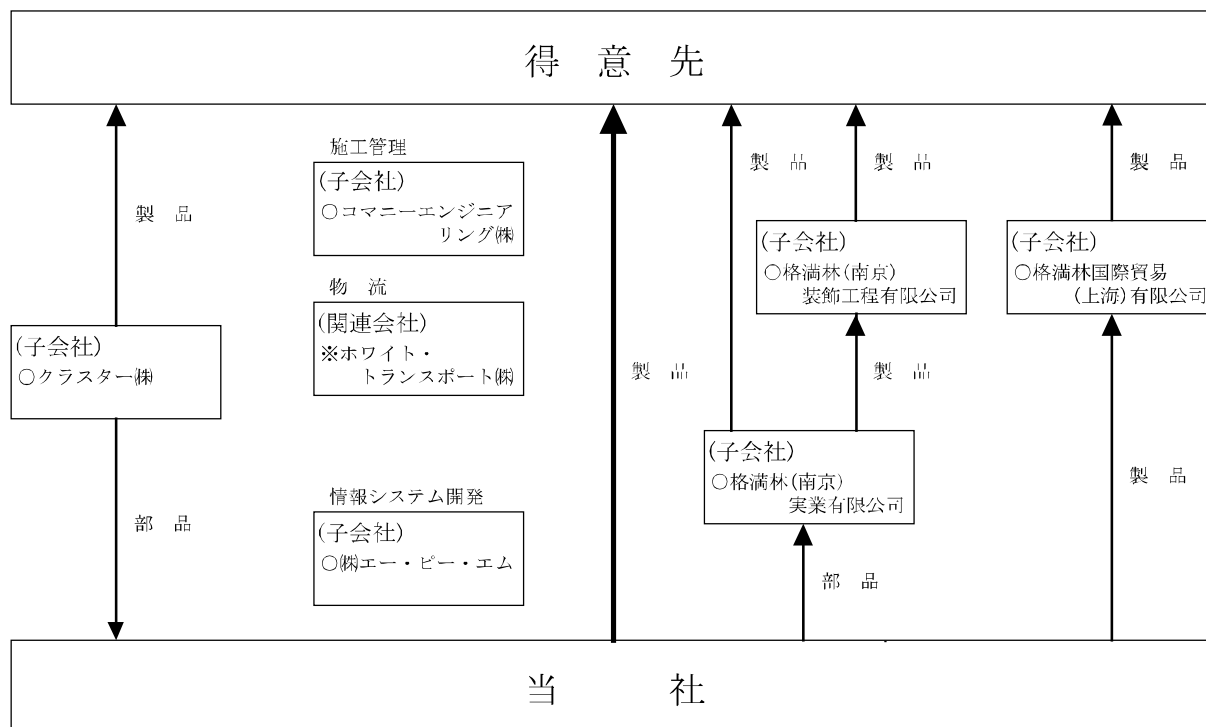
**製造** ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。  
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

**施工管理** ……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

**販売** ……主に当社が製品を販売しております。一部の木製品につきましては、連結子会社クラスター(株)が販売を行っております。  
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司及び連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

**情報シス** ……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び  
**テム開発** 開発等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社 ※持分法適用会社

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本としております。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指してまいります。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き生きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸ばさせる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで中長期においては企業価値の最大化を図り、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、平成18年3月期から平成20年3月期までの3年を「コア事業の強化」の時期と位置づけ、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

具体的には、

#### ① 顧客満足度向上によるリニューアル市場での拡販

ITツールを効果的に活用し、顧客満足度の向上を図ってまいります。当社独自のツールでありますLDS(※1)、LCS(※2)をインターネット上で活用することにより、お客様に短時間でレイアウトを提案することができます。

また、サービス対応力を向上させ、競争力を強化してまいります。当社の主力品目でありますハイパーパーティションのうち、アルミパーティション、スチールパーティションの標準品について、納期を現状の半分に短縮することで更なるスピード対応の実現を図ります。

営業エリアの拡充につきましては、工場・オフィスユーザーの多い地域に対し、営業拠点を5～7ヵ所増設する計画であり、昨年9月に三重県津市、静岡県沼津市、本年3月に栃木県宇都宮市に開設いたしました。

※1 LDS(Layout Drawing System、平面図・展開図作図システム)

※2 LCS(Layout Cubic System、三次元立体作図システム)

#### ② パーティションのマーケット創造

建築物の内壁であるLGS壁(軽量鉄骨壁、固定間仕切)を、パーティション(可動間仕切)へ置き換える提案を行い、マーケットの創造を図ってまいります。

また、高齢者人口が急増するなか、今後ますます福祉環境空間が重要視されます。当社が開発した木製不燃ドアを中心に「ぬくもり・癒し」の生活空間を福祉施設市場に提案してまいります。

### (5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、原油価格の高騰の長期化や金利上昇の懸念等、景気の先行きについては依然として不透明感が残る状況であります。

問仕切業界につきましては、鋼材価格の高止まりに加え、アルミ地金の価格上昇や販売価格の競争激化等、マイナス要因はありましたが、民間設備投資の拡大により工場の需要が引き続き堅調に推移しました。また、首都圏についてはオフィスのリニューアル需要や前年は端境期であった新築大型案件についても回復が見られました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大や顧客ニーズに適応する製品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

品目別売上高につきましては、中小口のオフィス、工場のリニューアル需要が引き続き好調に推移したことから、ハイパーティション、ローパーティションが堅実に推移しました。また、ドア製品の受注が順調に推移したものの、工期は第4四半期以降に集中しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は157億7百万円(前年同期比2.2%増)と5中間期連続の増収となりました。

損益面では、主要原材料の鋼板価格の高止まりやアルミ型材の価格上昇が続く中、当社グループを挙げて原価低減活動に取り組み、利益確保に努めた結果、営業利益は8億74百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は8億95百万円(前年同期比7.5%増)、4中間期連続の増益となりました。中間純利益は、5億7百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

##### ② 通期の見通し

通期につきましては、日本経済は、引き続き回復基調で推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料が民間設備投資の抑制を招く恐れがあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、変化の激しい国内外の経済動向を見極めつつ、より一層お客様のニーズに合った製品やサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、増収増益を見込んでおりますが、受注残高が91億72百万円(前年同期比13.4%増)と伸長しているものの、当初予想を下回っているため、平成18年4月28日の決算発表時に公表しました業績予想を次のとおり修正いたします。

平成19年3月期連結通期業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年4月28日発表)	34,700	2,550	1,430
今回修正予想(B)	34,000	2,380	1,340
増減額(B-A)	△700	△170	△90
増減率	△2.0	△6.7	△6.3
前期(平成18年3月期)実績	32,437	2,094	1,209

平成19年3月期通期業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成18年4月28日発表）	34,000	2,430	1,350
今回修正予想（B）	33,300	2,300	1,310
増減額（B－A）	△700	△130	△40
増減率	△2.1	△5.3	△3.0
前期（平成18年3月期）実績	30,828	1,982	1,261

③ 配当について

当期の中間配当金につきましては、10月26日開催の取締役会決議に基づき、前年同期と比較して2円増配の1株につき12円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は58億24百万円となり、前連結会計年度末より1億14百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは7億28百万円となり、前中間連結会計期間より17億50百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は14億29百万円(前年同期比15億25百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益8億79百万円(前年同期比1億41百万円増)、減価償却費4億7百万円(前年同期比6百万円減)、売上債権の減少額12億66百万円(前年同期比6億45百万円減)等による増加と、たな卸資産の増加額4億54百万円(前年同期は減少額60百万円)、仕入債務の減少額5億13百万円(前年同期比1億47百万円減)等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は7億円(前年同期比2億25百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億22百万円(前年同期比1億4百万円増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は6億13百万円(前年同期比1億1百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億23百万円(前年同期比52百万円減)、配当金の支払額1億17百万円(前年同期比21百万円増)等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率(%)	64.1	65.0	67.4	68.6	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	44.7	75.2	60.8	57.8
債務償還年数(年)	1.3	1.6	0.4	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7	37.2	159.0	98.9	124.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### (3) 事業等のリスク

#### ① マクロ経済環境

当社グループの売上高は、ほぼ全てを日本で売り上げております。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当中間連結会計期間の業績は、売上高154億98百万円(売上高の98.7%)、営業利益8億71百万円であります。

#### ② 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 新製品開発

当社グループは、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

連結子会社の格満林(南京)実業有限公司他2社は、中国における間仕切の市場浸透に努めており、成果は現れてきているものの、未だ収益基盤は確立されておられません。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当中間連結会計期間の業績は、売上高2億9百万円(売上高の1.3%)、営業損失41百万円であります。

⑤ 主要原材料の価格上昇

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

中国での需要増や世界景気の回復基調を背景に鋼板の需要がひっ迫し、価格が高止まりしております。また、当期に入りアルミ地金も高騰しております。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,335,546		5,824,513		5,710,280	
2 受取手形及び 売掛金	※4	9,273,417		9,877,144		11,144,948	
3 たな卸資産		1,454,235		1,662,562		1,208,468	
4 その他		1,359,158		848,906		726,208	
貸倒引当金		△56,494		△36,891		△37,897	
流動資産合計		18,365,862	58.8	18,176,235	57.9	18,752,009	59.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		3,675,626		3,575,898		3,620,843	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,799,429		1,823,044		1,815,848	
(3) 土地		3,395,079		3,394,221		3,394,221	
(4) その他		589,370	9,459,506	30.3	772,133	9,565,298	30.5
2 無形固定資産		345,683	1.1	566,169	1.8	399,858	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,287,945		1,388,669		1,584,637	
(2) その他	※2	1,791,675		1,735,382		1,592,634	
貸倒引当金		△34,000	3,045,621	9.8	△35,000	3,089,052	9.8
固定資産合計		12,850,811	41.2	13,220,520	42.1	13,020,355	41.0
資産合計		31,216,674	100.0	31,396,755	100.0	31,772,364	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※4	2,307,466		1,929,701		2,444,429	
2 短期借入金	※2	1,000,516		803,136		959,696	
3 未払法人税等		105,003		497,039		147,670	
4 賞与引当金		696,005		709,909		672,805	
5 役員賞与引当金		—		17,800		—	
6 その他	※3	1,626,544		1,596,472		1,657,895	
流動負債合計		5,735,534	18.4	5,554,057	17.7	5,882,497	18.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,159,296		428,960		769,128	
2 再評価に係る繰延 税金負債		321,334		491,467		491,467	
3 退職給付引当金		2,725,668		2,400,314		2,347,207	
4 役員退職慰労金 引当金		160,600		191,050		168,300	
5 その他		80,450		286,747		307,747	
固定負債合計		4,447,349	14.2	3,798,539	12.1	4,083,851	12.9
負債合計		10,182,884	32.6	9,352,597	29.8	9,966,348	31.4
(資本の部)							
I 資本金							
		7,121,391	22.8	—	—	7,121,391	22.4
II 資本剰余金							
		7,412,790	23.8	—	—	7,412,790	23.3
III 利益剰余金							
		6,361,633	20.4	—	—	7,032,599	22.1
IV 土地再評価差額金							
		482,001	1.6	—	—	311,868	1.0
V その他有価証券 評価差額金							
		350,833	1.1	—	—	531,575	1.7
VI 為替換算調整勘定							
		△269,382	△0.9	—	—	△178,507	△0.6
VII 自己株式							
		△425,478	△1.4	—	—	△425,701	△1.3
資本合計		21,033,789	67.4	—	—	21,806,015	68.6
負債及び資本合計		31,216,674	100.0	—	—	31,772,364	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,121,391	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	7,412,790	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	7,398,973	—	—	—
4 自己株式		—	—	△425,866	—	—	—
株主資本合計		—	—	21,507,288	68.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	407,249	—	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	311,868	—	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△182,247	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	536,869	1.7	—	—
純資産合計		—	—	22,044,158	70.2	—	—
負債純資産合計		—	—	31,396,755	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,367,907	100.0	15,707,882	100.0	32,437,765	100.0
II 売上原価		9,976,619	64.9	10,030,371	63.9	21,197,416	65.3
売上総利益		5,391,287	35.1	5,677,510	36.1	11,240,348	34.7
III 販売費及び 一般管理費							
1 運送倉庫料		556,273		576,355		1,157,941	
2 貸倒引当金繰入額		—		2,353		—	
3 報酬、給与、 賞与及び手当		1,680,112		1,637,128		3,842,280	
4 賞与引当金繰入額		465,511		454,889		443,128	
5 役員賞与引当金繰 入額		—		17,800		—	
6 役員退職慰労金 引当金繰入額		7,700		22,750		15,400	
7 賃借料		349,104		261,231		721,581	
8 その他		1,525,036	29.8	1,830,505	30.5	3,022,929	28.4
営業利益		807,548	5.3	874,496	5.6	2,037,087	6.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,250		1,031		1,710	
2 受取配当金		7,969		9,666		11,136	
3 賃貸料		16,314		16,999		32,742	
4 その他		41,246	0.4	41,163	0.4	93,544	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		18,935		11,547		35,252	
2 売上割引		11,723		12,119		21,071	
3 その他		11,212	0.3	24,424	0.3	25,880	0.2
経常利益		832,458	5.4	895,267	5.7	2,094,016	6.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却 益		—		11,730		—	
2 確定拠出年金移行 に伴う収益		—		—		44,424	
3 貸倒引当金戻入額		20,927	0.1	—	0.1	35,188	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	16,446		27,540		32,940	
2 減損損失	※2	98,810		—		98,810	
3 有価証券強制 評価損		—	0.7	27,540	0.2	5,065	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		738,129	4.8	879,457	5.6	2,036,812	6.3
法人税、住民税 及び事業税	※3	36,791		423,491		98,775	
法人税等調整額	※3	269,760	2.0	△51,762	2.4	728,806	2.6
中間(当期)純利益		431,577	2.8	507,729	3.2	1,209,230	3.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,412,790		7,412,790
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			7,412,790		7,412,790
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,124,667		6,124,667
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			431,577		1,209,230
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		96,018		202,706	
2 役員賞与		26,000		26,000	
3 土地再評価差額金取崩額		72,591	194,610	72,591	301,297
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,361,633		7,032,599

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	7,032,599	△425,701	21,141,079
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△117,354		△117,354
役員賞与			△24,000		△24,000
中間純利益			507,729		507,729
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	366,374	△165	366,208
平成18年9月30日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	7,398,973	△425,866	21,507,288

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	△178,507	664,936	21,806,015
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△117,354
役員賞与					△24,000
中間純利益					507,729
自己株式の取得					△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△124,325	—	△3,740	△128,066	△128,066
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△124,325	—	△3,740	△128,066	238,142
平成18年9月30日残高(千円)	407,249	311,868	△182,247	536,869	22,044,158

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		738,129	879,457	2,036,812
2 減価償却費		413,823	407,065	848,282
3 減損損失		98,810	—	98,810
4 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		94,277	53,106	△284,183
5 役員退職慰労金引当金の 増加額又は減少額(△)		△6,600	22,750	1,100
6 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		86	37,104	△23,543
7 役員賞与引当金の増加額		—	17,800	—
8 貸倒引当金の減少額		△68,104	△951	△86,974
9 受取利息及び受取配当金		△9,219	△10,697	△12,846
10 支払利息		18,935	11,547	35,252
11 投資有価証券売却益		—	△11,730	—
12 有形固定資産除売却損		2,027	27,540	18,521
13 売上債権の減少額		1,911,864	1,266,604	69,248
14 たな卸資産の減少額又は 増加額(△)		60,446	△454,455	316,202
15 仕入債務の減少額		△661,742	△513,976	△540,451
16 役員賞与の支払額		△26,000	△24,000	△26,000
17 その他		483,122	△196,344	1,087,437
小計		3,049,857	1,510,819	3,537,668
18 利息及び配当金の受取額		9,219	10,697	12,846
19 利息の支払額		△18,583	△11,473	△34,512
20 法人税等の支払額		△84,935	△80,204	△101,190
営業活動による キャッシュ・フロー		2,955,559	1,429,839	3,414,812
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△417,544	△522,343	△815,369
2 有形固定資産の売却 による収入		—	—	5,278
3 投資有価証券の取得 による支出		—	△20,526	—
4 投資有価証券の売却 による収入		—	21,088	2,500
5 その他		△58,362	△179,163	△222,226
投資活動による キャッシュ・フロー		△475,907	△700,945	△1,029,817

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額又は 純減少額(△)		△40,140	△72,800	29,220
2 長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
3 長期借入金の返済 による支出		△476,388	△423,428	△986,576
4 配当金の支払額		△95,733	△117,117	△202,180
5 その他		△55	△165	△278
財務活動による キャッシュ・フロー		△512,317	△613,510	△1,059,814
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		12,494	△1,149	29,383
V 現金及び現金同等物の増加額		1,979,829	114,233	1,354,563
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,355,716	5,710,280	4,355,716
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,335,546	5,824,513	5,710,280

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

クラスター(株)

コマニーエンジニアリング(株)

格満林(南京)実業有限公司

格満林(南京)装飾工程有限公司

格満林国際貿易(上海)有限公司

(株)イー・ピー・エム

### 2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

##### a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

##### b 原材料

主として移動平均法による原価法

##### c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労金引当金

当社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

b ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は220億44百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,010,571千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,743,156千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,178,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,859,376</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,700</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,743,156千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,178,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267,128</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,700</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	2,743,156千円	機械装置及び運搬具	1,178,872	土地	1,937,347	合計	5,859,376	1年以内に返済する長期借入金	376,700千円	長期借入金	472,000	合計	848,700	建物及び構築物	2,743,156千円	機械装置及び運搬具	1,178,872	土地	1,345,099	合計	5,267,128	1年以内に返済する長期借入金	376,700千円	長期借入金	472,000	合計	848,700	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,427,824千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,985,521千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,086,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">66,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,075,322</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">218,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,800</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,627,076千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,086,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,058,568</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">218,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,000</td> </tr> </table> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">321,806千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,627千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,985,521千円	機械装置及び運搬具	1,086,392	土地	1,937,347	投資その他の資産	66,059	合計	6,075,322	短期借入金	72,800千円	1年以内に返済する長期借入金	254,000	長期借入金	218,000	合計	544,800	建物及び構築物	2,627,076千円	機械装置及び運搬具	1,086,392	土地	1,345,099	合計	5,058,568	1年以内に返済する長期借入金	254,000千円	長期借入金	218,000	合計	472,000	受取手形	321,806千円	支払手形	29,627千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,297,495千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,693,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,100,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,731,499</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,400</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,693,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,100,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,139,251</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,400</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,693,759千円	機械装置及び運搬具	1,100,392	土地	1,937,347	合計	5,731,499	1年以内に返済する長期借入金	310,400千円	長期借入金	320,000	合計	630,400	建物及び構築物	2,693,759千円	機械装置及び運搬具	1,100,392	土地	1,345,099	合計	5,139,251	1年以内に返済する長期借入金	310,400千円	長期借入金	320,000	合計	630,400
建物及び構築物	2,743,156千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,178,872																																																																																													
土地	1,937,347																																																																																													
合計	5,859,376																																																																																													
1年以内に返済する長期借入金	376,700千円																																																																																													
長期借入金	472,000																																																																																													
合計	848,700																																																																																													
建物及び構築物	2,743,156千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,178,872																																																																																													
土地	1,345,099																																																																																													
合計	5,267,128																																																																																													
1年以内に返済する長期借入金	376,700千円																																																																																													
長期借入金	472,000																																																																																													
合計	848,700																																																																																													
建物及び構築物	2,985,521千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,086,392																																																																																													
土地	1,937,347																																																																																													
投資その他の資産	66,059																																																																																													
合計	6,075,322																																																																																													
短期借入金	72,800千円																																																																																													
1年以内に返済する長期借入金	254,000																																																																																													
長期借入金	218,000																																																																																													
合計	544,800																																																																																													
建物及び構築物	2,627,076千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,086,392																																																																																													
土地	1,345,099																																																																																													
合計	5,058,568																																																																																													
1年以内に返済する長期借入金	254,000千円																																																																																													
長期借入金	218,000																																																																																													
合計	472,000																																																																																													
受取手形	321,806千円																																																																																													
支払手形	29,627千円																																																																																													
建物及び構築物	2,693,759千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,100,392																																																																																													
土地	1,937,347																																																																																													
合計	5,731,499																																																																																													
1年以内に返済する長期借入金	310,400千円																																																																																													
長期借入金	320,000																																																																																													
合計	630,400																																																																																													
建物及び構築物	2,693,759千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,100,392																																																																																													
土地	1,345,099																																																																																													
合計	5,139,251																																																																																													
1年以内に返済する長期借入金	310,400千円																																																																																													
長期借入金	320,000																																																																																													
合計	630,400																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,446</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td style="text-align: right;">48,229</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td style="text-align: right;">27,234</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>同上</td> <td style="text-align: right;">23,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">98,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしました。その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。 ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>※3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	ソフトウェア	14,419千円	その他	2,027	合計	16,446	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810	<p>※1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,540</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p>	機械装置及び運搬具	18,958千円	その他	8,581	合計	27,540	<p>※1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産その他 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,940</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td style="text-align: right;">48,229</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td style="text-align: right;">27,234</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>同上</td> <td style="text-align: right;">23,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">98,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしました。その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。 ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	無形固定資産その他 建物及び構築物	14,419千円	その他	5,008	合計	13,512	合計	32,940	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810
ソフトウェア	14,419千円																																																													
その他	2,027																																																													
合計	16,446																																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																											
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																																																											
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																																																											
遊休	建物	同上	23,346																																																											
計			98,810																																																											
機械装置及び運搬具	18,958千円																																																													
その他	8,581																																																													
合計	27,540																																																													
無形固定資産その他 建物及び構築物	14,419千円																																																													
その他	5,008																																																													
合計	13,512																																																													
合計	32,940																																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																											
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																																																											
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																																																											
遊休	建物	同上	23,346																																																											
計			98,810																																																											

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,424,075	—	—	11,424,075

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	755,446	90	—	755,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117,354	11	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128,022	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,335,546千円	現金及び預金 5,824,513千円	現金及び預金 5,710,280千円
現金及び現金同等物 6,335,546	現金及び現金同等物 5,824,513	現金及び現金同等物 5,710,280

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,971.53円 1株当たり中間純利益 40.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,066.28円 1株当たり中間純利益 47.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,041.69円 1株当たり当期純利益 111.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	22,044,158	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	22,044,158	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	11,424,075	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	755,536	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の数 (株)	—	10,668,539	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	431,577	507,729	1,209,230
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	431,577	507,729	1,185,230
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (千円)	—	—	24,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,668,760	10,668,599	10,668,728

## 5 セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,327,651	40,255	15,367,907	—	15,367,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	212,144	212,184	(212,184)	—
計	15,327,691	252,400	15,580,091	(212,184)	15,367,907
営業費用	14,523,489	206,842	14,730,332	(169,974)	14,560,358
営業利益	804,201	45,557	849,759	(42,210)	807,548

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業……情報通信

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループの事業区分は、従来、「間仕切事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間において事業内容の見直しを行った結果、「その他の事業」を「間仕切事業」を支援する一機能と位置づけたことから単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまで「その他の事業」が行ってきた情報通信事業において、当社の情報システムの開発等を主に実施していることによるものであります。

なお、当中間連結会計期間の「間仕切事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,358,030	79,735	32,437,765	—	32,437,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	487,472	487,512	(487,512)	—
計	32,358,070	567,207	32,925,278	(487,512)	32,437,765
営業費用	30,336,720	452,406	30,789,127	(388,448)	30,400,678
営業利益	2,021,349	114,800	2,136,150	(99,063)	2,037,087

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業……情報通信

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,200,191	167,715	15,367,907	—	15,367,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,844	148,407	166,251	(166,251)	—
計	15,218,035	316,122	15,534,158	(166,251)	15,367,907
営業費用	14,401,075	361,855	14,762,930	(202,571)	14,560,358
営業利益又は営業損失(△)	816,960	△45,732	771,228	36,320	807,548

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,498,273	209,608	15,707,882	—	15,707,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,190	121,637	138,828	(138,828)	—
計	15,515,464	331,246	15,846,710	(138,828)	15,707,882
営業費用	14,644,044	372,932	15,016,977	(183,591)	14,833,385
営業利益又は営業損失(△)	871,419	△41,685	829,733	44,762	874,496

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用が17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,976,604	461,161	32,437,765	—	32,437,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,770	276,630	311,401	(311,401)	—
計	32,011,375	737,791	32,749,166	(311,401)	32,437,765
営業費用	29,967,512	821,139	30,788,652	(387,973)	30,400,678
営業利益又は営業損失(△)	2,043,862	△83,347	1,960,514	76,572	2,037,087



(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6 リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>57,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,794</td> <td>24,794</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32,505</td> <td>32,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,639千円</td> <td>25,524</td> <td>33,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,503千円</td> <td>3,542千円</td> <td>813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	57,300	57,300	減価償却累計額相当額	24,794	24,794	中間期末残高相当額	32,505	32,505		1年以内	1年超	合計		7,639千円	25,524	33,164		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		4,503千円	3,542千円	813千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>48,987</td> <td>106,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,878</td> <td>8,682</td> <td>40,561</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,421</td> <td>40,304</td> <td>65,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>13,739千円</td> <td>52,600</td> <td>66,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9,378千円</td> <td>8,045千円</td> <td>1,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	57,300	48,987	106,287	減価償却累計額相当額	31,878	8,682	40,561	中間期末残高相当額	25,421	40,304	65,725		1年以内	1年超	合計		13,739千円	52,600	66,339		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		9,378千円	8,045千円	1,239千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>33,435</td> <td>90,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,336</td> <td>4,179</td> <td>32,516</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,963</td> <td>29,255</td> <td>58,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>13,767千円</td> <td>45,158</td> <td>58,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>13,531千円</td> <td>11,263千円</td> <td>2,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	57,300	33,435	90,735	減価償却累計額相当額	28,336	4,179	32,516	期末残高相当額	28,963	29,255	58,218		1年以内	1年超	合計		13,767千円	45,158	58,925		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		13,531千円	11,263千円	2,167千円
	機械装置 及び 運搬具	合計																																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																																							
取得価額相当額	57,300	57,300																																																																																																							
減価償却累計額相当額	24,794	24,794																																																																																																							
中間期末残高相当額	32,505	32,505																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																						
	7,639千円	25,524	33,164																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																						
	4,503千円	3,542千円	813千円																																																																																																						
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																						
取得価額相当額	57,300	48,987	106,287																																																																																																						
減価償却累計額相当額	31,878	8,682	40,561																																																																																																						
中間期末残高相当額	25,421	40,304	65,725																																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																						
	13,739千円	52,600	66,339																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																						
	9,378千円	8,045千円	1,239千円																																																																																																						
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																						
取得価額相当額	57,300	33,435	90,735																																																																																																						
減価償却累計額相当額	28,336	4,179	32,516																																																																																																						
期末残高相当額	28,963	29,255	58,218																																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																						
	13,767千円	45,158	58,925																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																						
	13,531千円	11,263千円	2,167千円																																																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11,247千円</td> <td>11,247</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	合計		11,247千円	11,247	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,333千円</td> <td>8,333</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	合計		8,333千円	8,333	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>15,544千円</td> <td>561</td> <td>16,105</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		15,544千円	561	16,105																																																																																			
	1年以内	合計																																																																																																							
	11,247千円	11,247																																																																																																							
	1年以内	合計																																																																																																							
	8,333千円	8,333																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																						
	15,544千円	561	16,105																																																																																																						

## 7 有価証券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券 株式	634,762	1,219,485	584,723	625,554	1,304,303	678,749	634,762	1,520,721	885,959
計	634,762	1,219,485	584,723	625,554	1,304,303	678,749	634,762	1,520,721	885,959

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66,947	72,301	61,882
計	66,947	72,301	61,882

## 8 デリバティブ取引

### 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

### 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

### 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

## 9 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業区分は、従来、「間仕切事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間において事業内容の見直しを行った結果、「その他の事業」を「間仕切事業」を支援する一機能と位置づけたことから単一セグメントとなったため、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額
ハイパーパーティション	5,524,556
ローパーパーティション	827,896
移動パーティション	505,719
トイレパーティション	1,159,541
クリーンルームパーティション	1,047,513
ドア製品	702,907
その他	11,553
合計	9,779,687

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
間仕切事業	5,457,863	11,735,185
合計	5,457,863	11,735,185

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

## (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	受注高	受注残高
ハイパーパーティション	9,193,117	3,775,116
ローパーティション	943,079	143,011
移動パーティション	858,540	705,554
トイレパーティション	1,903,281	1,524,049
クリーンルームパーティション	2,086,076	894,258
ドア製品	1,698,198	1,937,999
その他	1,032,907	192,914
合計	17,715,201	9,172,906

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
間仕切事業	16,867,788	8,075,095	32,977,906	7,154,834
その他の事業	22,242	12,794	59,679	10,751
合計	16,890,031	8,087,890	33,037,586	7,165,586

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額
ハイパーティション	8,594,886
ローパーティション	933,497
移動パーティション	752,180
トイレパーティション	1,474,465
クリーンルームパーティション	1,691,281
ドア製品	1,160,030
その他	1,101,540
合計	15,707,882

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
間仕切事業	15,327,651	32,358,030
その他の事業	40,255	79,735
合計	15,367,907	32,437,765

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。